

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第92期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	(03)3201-0821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼関連事業室長 伊藤 武
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22-8151（代表）
【事務連絡者氏名】	財務課長 堤 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 T Y K」に統一して使用しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月	第92期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	19,317	20,591	18,992	16,374	19,317
経常利益 (百万円)	929	158	33	213	969
当期純損益 (百万円)	284	198	481	140	675
包括利益 (百万円)					85
純資産額 (百万円)	27,223	24,873	21,660	22,027	22,034
総資産額 (百万円)	38,862	35,572	31,636	32,025	31,951
1株当たり純資産額 (円)	524.08	478.80	419.03	434.14	437.63
1株当たり当期純損益 (円)	6.34	4.43	10.68	3.12	15.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	6.34				-
自己資本比率 (%)	60.5	60.6	59.6	61.0	61.6
自己資本利益率 (%)	1.2				3.4
株価収益率 (倍)	48.5				12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	591	434	519	2,284	992
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,153	1,170	1,001	536	479
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	301	437	1,437	850	320
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,774	1,475	2,333	3,232	3,437
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	815 [102]	832 [128]	823 [113]	803 [90]	824 [107]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	14,374	15,127	14,641	12,879	15,764
経常利益 (百万円)	576	266	400	420	1,096
当期純損益 (百万円)	48	62	394	118	493
資本金 (百万円)	2,398	2,398	2,398	2,398	2,398
発行済株式総数 (千株)	45,477	45,477	45,477	45,477	45,477
純資産額 (百万円)	19,814	17,901	15,440	16,145	15,997

回次 決算年月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月	第92期 平成23年3月
総資産額 (百万円)	29,815	26,841	22,998	24,312	24,244
1株当たり純資産額 (円)	439.37	397.07	343.03	359.05	355.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)
1株当たり当期純損益 (円)	1.08	1.39	8.75	2.64	10.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	1.08				-
自己資本比率 (%)	66.4	66.6	67.1	66.4	66.0
自己資本利益率 (%)	0.2	0.3		0.8	3.1
株価収益率 (倍)	285.1	161.8		83.7	17.0
配当性向 (%)	185.1	143.6		75.8	18.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	287 [46]	293 [56]	298 [53]	305 [38]	305 [41]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第89期、第90期、第91期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第92期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第89期、第91期、第92期については潜在株式が存在しないため、第90期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年2月	本店を東京都に置き耐火煉瓦、その他耐火物の生産を目的として設立しました。 牛込製粉工場及び明知耐火煉瓦株式会社多治見工場の設備を買収して、当社多治見工場を設置、耐火煉瓦の製造を開始しました。
昭和33年11月	明知耐火煉瓦株式会社（現社名 明智セラミックス株式会社、現・連結子会社）に対して、資本参加を行い系列会社としました。
昭和35年7月	住吉耐火煉瓦株式会社（現社名 株式会社ユーセラミック、現・連結子会社）を設立しました。
昭和35年10月	国光窯業株式会社に対して資本参加を行い、系列会社としました。
昭和36年10月	株式を東京、名古屋両証券取引所に上場しました。
昭和38年5月	東窯運送株式会社（現社名 株式会社トーヨー流通サービス、現・連結子会社）を設立し、系列会社としました。
昭和39年9月	久田窯業株式会社（現社名 株式会社水野セラミックス、現・連結子会社）に対して、資本参加を行い、系列会社としました。
昭和42年3月	多治見工場（現・大畑工場）工作部門を分離、豊栄興業株式会社（現・連結子会社）を設立しました。
昭和43年11月	日ノ丸窯業株式会社（現・連結子会社）を系列会社としました。
昭和47年2月	株式会社中日ホーム（現・連結子会社）を設立し、系列会社としました。
昭和48年11月	赤坂工場を新設しました。
昭和50年10月	土岐耐火工業株式会社を設立し、系列会社としました。
昭和51年10月	日本鋼管株式会社（現社名 J F E スチール株式会社）、ベルレフ社（現社名 ベスピアス）とベルギーに合弁会社ロータリーノズルインターナショナルS.A.を設立しました。
昭和57年4月	米国スワンク リフラクトリーズCo.の資産の一部を買収し、T Y K スワンクリフラクトリーズCo.（現社名 T Y K アメリカINC.現・連結子会社、平成11年1月T Y K リフラクトリーズCo.より社名変更）を設立しました。
昭和58年8月	ファインセラミックス実験工場を新設し、ファインセラミックスの製造販売を開始しました。
昭和63年2月	台湾東京窯業股?有限公司（現・連結子会社）を設立しました。
昭和63年9月	日常に於ける社名の表示・呼称を「株式会社 T Y K」としました。
昭和63年10月	T Y K Ltd.（現・連結子会社）を英国に設立しました。
平成7年4月	T Y K ヨーロッパGmbH（現・連結子会社）をドイツに設立しました。
平成13年6月	住吉耐火煉瓦（株）と土岐耐火工業（株）は合併し、土岐耐火工業（株）は解散しました。
平成14年1月	住吉耐火煉瓦（株）と国光窯業（株）は合併し、国光窯業（株）は解散しました。 また、住吉耐火煉瓦（株）は社名を（株）ユーセラミックと変更しました。
平成15年7月	青島東窯陶瓷有限公司（現・連結子会社）を設立しました。
平成16年3月	名古屋証券取引所の上場を廃止いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社1社により構成されており、主な事業（耐火物関連）は鉄鋼向け耐火煉瓦、不定形耐火物及び非鉄金属向け黒鉛坩堝、ニューセラミックス等の製造販売であります。その他、環境関連製品、窯業機械器具製造、建築、修繕、運輸他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4つの区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注意事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（耐火物関連事業）

(1) 日本

当社は、耐火煉瓦、不定形耐火物、ニューセラミックス等の製造販売及び黒鉛坩堝の販売を行っております。明智セラミックス（株）、（株）ユーセラミック、（株）水野セラミックスは、上記の製品を製造し、当社が販売を行っております。

日ノ丸窯業（株）は、耐火断熱煉瓦の製造販売を行っております。

(2) 北米

TYKアメリカINC.は北米において耐火煉瓦、不定形耐火物の製造販売を行い、当社の製品の販売も行っております。

(3) ヨーロッパ

TYK Ltd.（イギリス）はヨーロッパにおいて耐火煉瓦、不定形耐火物の製造販売を行い、当社の製品の販売も行っております。

TYKヨーロッパGmbHは、ヨーロッパにおいてTYK Ltd.の製品及び当社の製品の販売を行っております。

(4) アジア

台湾東京窯業股?有限公司は、アジアにおいて耐火煉瓦、不定形耐火物の製造販売を行い、当社の製品の販売も行っております。

青島東窯陶瓷有限公司は、アジアにおいて黒鉛坩堝の製造販売を行っております。

（その他の事業）

環境関連製品については、当社が廃棄物のリサイクルのための機器、リサイクル製品の販売を行っております。

窯業機械器具の製造、修繕については、豊栄興業（株）が当社グループに主として販売しております。

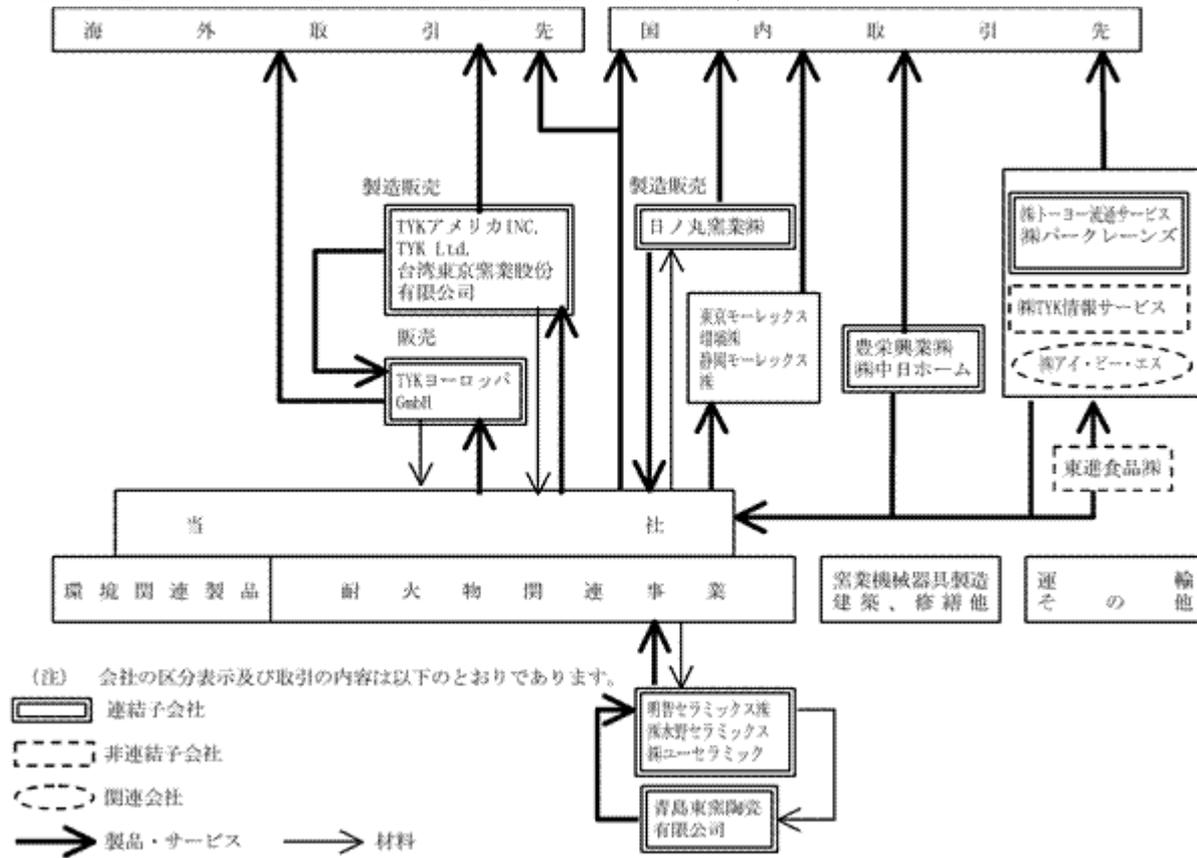
建築、修繕等については、（株）中日ホームが当社グループ及びその他へ販売しております。

運輸については、（株）トーヨー流通サービスが主として当社グループの製品の輸送を行っております。

（株）パークレーンズについては、スポーツ施設の運営を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明智セラミックス株 式会社 (注)2.3.4	岐阜県恵那市	485,860	日本(耐火 物関連)	34.7 (0.2) [24.2]	当社の製品を製造 役員の兼任5名
株式会社ユーセラ ミック	岐阜県恵那市	50,000	日本(耐火 物関連)	100.0	当社が技術援助、当社の製品を製造 役員の兼任5名
株式会社水野セラ ミック	愛知県瀬戸市	16,000	日本(耐火 物関連)	96.5	当社が技術援助、当社の製品を製造 役員の兼任3名
日ノ丸窯業株式会社 (注)4	東京都千代田区	190,000	日本(耐火 物関連)	97.0 (47.9)	当社の製品を製造・販売 役員の兼任2名
豊栄興業株式会社 (注)4	岐阜県多治見市	60,003	その他	100.0 (6.1)	当社設備の新設、修繕及び製品の加 工 役員の兼任4名
株式会社中日ホーム (注)4	岐阜県多治見市	30,000	その他	100.0 (49.0)	当社設備の建築及び修繕 役員の兼任3名
株式会社トーヨー流 通サービス (注)4	岐阜県多治見市	50,000	その他	97.2 (55.2)	当社の製品を輸送 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任1名
株式会社パークレー ンズ (注)4	岐阜県多治見市	20,000	その他	100.0 (50.0)	当社の設備を賃借 役員の兼任3名
TYKアメリカINC. (注)3.4.5	米国ペンシルバ ニア州	17,000 千米ドル	北米(耐火 物関連)	99.9 (49.9)	当社が技術援助、当社の製品を輸入、 当社へ原材料他の輸出 資金の貸付 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任1名
TYK Ltd. (注)3.4	英国ダーラム州	5,100 千英ポンド	ヨーロッパ (耐火物関 連)	100.0 (23.9)	当社が技術援助、当社の製品を輸入、 当社へ原材料他の輸出 資金の貸付 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任1名
台湾東京窯業股?有 限公司 (注)4	台湾 高雄縣	45,500 千NT\$	アジア(耐 火物関連)	87.4 (4.5)	当社が技術援助、当社の製品を輸入 銀行取引に対する債務保証 役員の兼任3名
TYKヨーロッパ GmbH (注)4	ドイツ デュイスブルク	102 千EUR	ヨーロッパ (耐火物関 連)	100.0 (60.0)	当社の製品を販売、当社へ資材他の 輸出 役員の兼任1名
青島東窯陶瓷有限公 司 (注)3.4	中国 青島	38,025 千元	アジア(耐 火物関連)	100.0 (59.8)	当社の製品を製造 資金の貸付 役員の兼任3名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 特定子会社であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で
外数であります。

5. 債務超過会社であり、債務超過額は1,345,714千円であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	605 (74)
北米	33 (0)
ヨーロッパ	54 (10)
アジア	26 (4)
報告セグメント計	718 (88)
その他	82 (18)
全社(共通)	24 (1)
合計	824 (107)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
305 (41)	38.7	13.4	4,815

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	281 (40)
報告セグメント計	281 (40)
全社(共通)	24 (1)
合計	305 (41)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内連結子会社の一部がセラミック産業労働組合連合会に属しており、組合員総数は、平成23年3月末現在327名であります。

海外連結子会社の一部が鉄鋼労働組合に属しており、組合員総数は14名であります。活動方針は穏健であり、目下懸案の問題はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、原材料が高騰し、為替は円高が進行する中、国内においては、景気に持ち直しの動きが見られましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は計り知れず、一層不透明な状況となりました。海外においては、欧州諸国の財政・金融危機の拡大、米国の景気減速、新興国におけるインフレ懸念の高まりなどから景気は足踏み状態となりました。

一方、当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましても、年間粗鋼生産量は前年度比14.8%増の1億1千77万トンと3年ぶりに前年比増加に転じました。

このような状況下、当社グループは品質第一の考え方のもとで売上増強と収益向上に全力で取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の連結売上高は193億17百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

また、利益面では、グループ全体を挙げて製造費及び販売費・一般管理費などあらゆる部門にわたりコスト削減努力を行ってまいりました。その結果、営業利益は11億36百万円（前年同期比917.9%増）、経常利益は9億69百万円（前年同期比354.2%増）となり、当期純利益は6億75百万円（前年同期は1億40百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

国内の売上高は国内粗鋼生産量の回復により、149億67百万円となりました。また、営業利益は9億76百万円となりました。

北米

北米の売上高は17億22百万円となりました。また、営業損失は74百万円となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は16億35百万円となりました。また、営業利益は48百万円となりました。

アジア

アジアの売上高は4億93百万円となりました。また、営業利益は1億31百万円となりました。

その他

その他の売上高は4億98百万円となりました。また、営業利益は1億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権やたな卸資産の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,090百万円（前年同期は28百万円の損失）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、当連結会計年度末には34億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は9億92百万円（前年同期比12億92百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権やたな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は4億79百万円（前年同期比56百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は3億20百万円（前年同期比5億30百万円減）となりました。これは主に借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,458,702	-
北米(千円)	868,803	-
ヨーロッパ(千円)	648,710	-
アジア(千円)	267,305	-
報告セグメント計(千円)	13,243,521	-
その他(千円)	265,801	-
合計(千円)	13,509,323	-

- (注) 1. 金額は、製造原価、仕入原価によっております。
 2. 「その他」の金額には、運輸は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,539,452	-	3,880,625	-
北米	1,712,086	-	61,218	-
ヨーロッパ	1,627,840	-	311,997	-
アジア	480,371	-	142,773	-
報告セグメント計	19,359,750	-	4,396,615	-
その他	321,954	-	20,482	-
合計	19,681,705	-	4,417,097	-

- (注) 1. 「その他」の金額には、運輸は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	14,967,667	20.1
北米(千円)	1,722,494	10.9
ヨーロッパ(千円)	1,635,636	8.5
アジア(千円)	493,020	32.5
報告セグメント計(千円)	18,818,818	18.4
その他(千円)	498,298	3.5
合計(千円)	19,317,117	18.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール(株)	2,265,505	13.8	2,666,622	13.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、新興国による鋼材需要が引き続き増加傾向となる見込みではあるものの、東日本大震災によるお客様への影響等、国内経済全般の動向は極めて不透明であります。また、原発事故による不安定な電力供給力、原料価格の更なる高騰、払拭されない円高懸念など引き続き厳しい状況の中で推移するものと予想されます。

このような状況のもとで、引き続き激しい価格競争と品質競争が続くことが予想され、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えられます。

したがって、当社グループといたしましては、さらに一層の品質向上と売上増加、そしてコスト削減をグループ全体で徹底するなど、体質強化に努めてまいります。また、環境保全、資源リサイクルなどの新規分野に従来にも増して積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、資本市場のルールに則り、かかる買付行為を全て否定するものではありませんが、このような株式の大規模買付の中には、その目的等から見て、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。このような者による大規模買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

当社は「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」ことを社是とし、独創的な技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針として、安定的な収益の創出と持続的な発展を目指してきました。

その実現のため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しつつ、効率性を追求した経営の実現に取り組んで参りました。また、内部監査体制の整備、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の設置により、ガバナンス機能の強化にも意をもちつつ、グループ全体の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させることを目指して事業展開を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月13日開催の当社取締役会において、当社の株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「原方針」といいます。）の継続を決議し、平成23年6月29日開催の当社第92回定時株主総会において、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決頂いております。

原方針では、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をされるために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保または向上を目的としています。

原方針は、特定の株主グループ議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株式の買付行為またはこれに類するような行為あるいはその提案がなされる場合を適用対象とします。大規模買付ルールにおいては、これらの大規模買付行為を行う者に対して意向表明書や大規模買付情報等の提出を求めるとし、この大規模買付ルールが遵守されない場合、あるいは当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合には、当社取締役会は、独立した第三者機関である、特別委員会の助言を受け、また必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当その他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

上記方針が基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

上記方針の目的は、大規模買付行為が企業価値・株主価値を高めるものであるのか否かの判断を、株主の皆様がご判断されるための情報を確実に入手できる手段と判断のための時間を確保することです。最終的な判断は、株主の皆様にあります。当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合を除き、原則としてルールが遵守されている限り当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するものではありません。

以上のとおり、上記方針は、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、原方針の有効期限は、平成26年6月に開催予定の当社第95回定時株主総会の終結時までとされています。なお、有効期間の満了前であっても、株主総会において原方針を廃止する旨の決議が行なわれた場合、取締役会により原方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、その時点で廃止されることとなります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

主要市場の経済状況等

当社グループは製品構成の上で鉄鋼関連の耐火物製品のシェアが高いことから、鉄鋼業界の動向に影響を受ける可能性があります。従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、競合の状況等の影響を受けます。さらに海外の各需要地域における、経済情勢、関税、通商・租税その他の法的規制の動向なども影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の価格変動

当社グループは世界各地から耐火原料を輸入しております。これらの耐火原料は需要状況により国際市況が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル及びユーロ建てで行われておりますが、原材料等の輸入と製品輸出との相殺により、為替変動リスクを限定的なものとするべく努力しております。然しながら、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、主として運転資金の一部を銀行など金融機関からの借入金等で調達しております。借入金残高は業容対比多額なものではありませんが、急激な金利上昇などがあった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動（日本）は、いずれも耐火物関連セグメントに属し、環境材料研究所においてセラミックスフィルター、資源リサイクル等の研究開発を行うとともに、機能材料研究所ではファインセラミックスをベースとした新商品の開発を行っており、これらの事業化に向けて積極的に取り組んでおります。この他、連結子会社の明智セラミックス株式会社の炭素材料研究所では、特殊炭素製品等の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は4億44百万円であります。

環境材料

世界的な環境規制の強化に対応し、セラミックスハニカムを用いたディーゼル排ガス用フィルター（DPF）の開発を進めており、一部量産を開始しております。また、有機物系廃棄物の熱処理による再資源化とその有効利用を目指し、循環型環境システムの構築に狙いを定めた事業化研究を進めております。

機能材料

高温・高圧および真空の大型設備を使用して酸化物系、非酸化物系セラミックスの商品化を行っております。セラミックス-金属系複合材料の開発とこれらの素材を用いた高温連続測温システム、ダイカスト・スリーブ等の商品化を行っております。また、プロトン導電性固体電解質を応用した熔融アルミニウムおよび銅用水素センサー等、機能材料の商品化研究を行っております。

炭素材料

黒鉛質耐火物の技術的優位性を活かした特殊炭素製品、無機銀等抗菌剤を応用した悪臭防除剤カーボン系複合材料による耐摩耗材の商品化を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は170億22百万円（前連結会計年度末156億71百万円）となりました。受取手形及び売掛金の増加（7億37百万円）、現金及び預金の増加（3億9百万円）などにより、前年同期比13億51百万円の増加となりました。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は149億29百万円（前連結会計年度末163億54百万円）となりました。有形固定資産の減少（4億90百万円）及び投資有価証券の減少（9億20百万円）などにより、前年同期比14億25百万円の減少となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は99億17百万円（前連結会計年度末99億97百万円）となりました。未払法人税等の増加（3億57百万円）及び退職給付引当金の増加（1億38百万円）がありましたが、短期借入金の減少（2億86百万円）及び繰延税金負債の減少（4億26百万円）などにより、前年同期比80百万円の減少となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は220億34百万円（前連結会計年度末220億27百万円）となりました。その他有価証券評価差額金が減少（5億52百万円）しましたが、利益剰余金の増加（5億85百万円）などにより、前年同期比6百万円の増加となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主要取引先である鉄鋼業界の国内外の需要が回復したことなどから、193億17百万円（前年同期比29億42百万円増）となりました。営業利益は11億36百万円（前年同期比10億24百万円増）となりました。また、当期純利益は6億75百万円（前年同期は1億40百万円の純損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より12億92百万円少ない19億92百万円のキャッシュを得ております。これは、主に売上債権の増加及びたな卸資産の増加等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は耐火物関連事業を中心に全体で551,630千円の設備投資を実施しました。

日本（耐火物関連事業）においては、当社及び明智セラミックス（株）を中心に生産設備の更新ならびに合理化のための投資として、473,743千円の設備投資を行いました。

北米（耐火物関連事業）においては、T Y K アメリカINC. が2,927千円の設備投資を行いました。

ヨーロッパ（耐火物関連事業）においては、T Y K Ltd. とT Y K ヨーロッパが17,635千円の設備投資を行いました。

アジア（耐火物関連事業）においては、台湾東京窯業股份有限公司と青島東窯陶瓷有限公司が19,505千円の設備投資を行いました。

その他事業におきましては、（株）中日ホーム及び連結子会社3社が主に機械加工設備の更新ならびに合理化および車輛の更新などで37,818千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
製造所・大畑・赤坂工場 (岐阜県多治見市)	日本（耐火物 関連）	耐火物生産 設備	394,296	676,799	1,702,875 (228) [1]	56,735	2,830,707	145 [22]
研究所 (岐阜県多治見市)	日本（耐火物 関連） その他	研究開発 設備	376,301	209,919	415,674 (20)	10,713	1,012,609	47 [4]
本部 (岐阜県多治見市)	日本（耐火物 関連） その他	その他設備	185,657	4,709	1,137,791 (215)	19,218	1,347,377	52 [2]
本社・営業所・出張所 (東京都千代田区他)	日本（耐火物 関連）	その他設備	10,090	5,468	66,400 (1) [5]	1,065	83,025	61 [13]

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
明智セラミックス(株) (岐阜県恵那市)	日本（耐火物 関連）	耐火物生産 設備	465,242	568,934	360,881 (244) [0]	129,300	1,524,359	213 [15]
(株)ユーセラミック他 連結子会社2社 (岐阜県恵那市他)	日本（耐火物 関連）	耐火物生産 設備	632,460	195,780	633,334 (143) [1]	32,621	1,494,197	111 [19]
豊栄興業(株)他 連結子会社3社 (岐阜県多治見市)	その他	機械加工 設備他	211,740	73,444	440,225 (4) [7]	9,683	735,094	82 [18]

(3)在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TYKアメリカINC. (アメリカペンシルバニア 州)	北米(耐火物 関連)	耐火物生産 設備	1,373	15,680	5,565 (849)	14,316	36,936	33 [-]
TYK Ltd.他 連結子会社1社 (イギリス ドイツ)	ヨーロッパ (耐火物関 連)	耐火物生産 設備他	58,117	60,364	28,596 (64)	5,910	152,989	54 [10]
台湾東京窯業股分有限公司 他連結子会社1社 (台湾 中国)	アジア(耐火 物関連)	耐火物生産 設備他	70,284	29,188	57,132 (11)	7,117	163,723	26 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

- 貸与中の土地196,702千円(36千㎡)を含んでおります。
- 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は54,812千円であります。賃借しております土地の面積につきましては[]で外書き表示しております。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 主要なリース設備はありません。
- 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)TYK 製造所	岐阜県 多治見市	日本(耐火 物関連)	耐火物生産 設備	140,600	2,570	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
(株)TYK 研究所	岐阜県 多治見市	日本(対物 関連) その他	研究開発設 備	139,100	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
(株)TYK 本部他	岐阜県 多治見市	日本(耐火 物関連) その他	その他設備	34,700	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
明智セラミッ クス(株)	岐阜県 多治見市	日本(耐火 物関連)	耐火物生産 設備	161,400	63,762	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
その他の連結 子会社3社	岐阜県 多治見市他	日本(耐火 物関連)	耐火物生産 設備	58,480	1,010	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
その他の連結 子会社4社	岐阜県 多治見市他	その他	機械加工設 備他	29,826	-	自己資金	平成22年	平成23年 3月	-
TYKアメリカ INC.	米国ベンシ ルバニア州	北米(耐火 物関連)	耐火物生産 設備	2,495	687	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
TYK Ltd.他 連結子会社1 社	英国ダーラ ム州他	ヨーロッパ (耐火物関 連)	耐火物生産 設備	29,857	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

- 重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,477,000	45,477,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		45,477		2,398,000	2,407,447	52,454

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	33	22	79	29	1	2,265	2,429
所有株式数(単元)	-	15,984	178	18,409	1,152	15	9,545	45,283
所有株式数の割合(%)	-	35.30	0.39	40.65	2.55	0.03	21.08	100.00

- (注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。
2. 自己株式524,858株は「個人その他」に524単元、「単元未満株式の状況」に858株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,871	12.91
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1番10号	5,225	11.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,216	4.87
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	2,164	4.75
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	2,136	4.69
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,350	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,215	2.67
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,099	2.41
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	1,030	2.26
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,000	2.20
計		23,309	51.25

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 524,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,759,000	44,759	
単元未満株式	普通株式 194,000		
発行済株式総数	45,477,000		
総株主の議決権		44,759	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	524,000	-	524,000	1.15
計		524,000	-	524,000	1.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,928	3,360,514
当期間における取得自己株式	1,852	354,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	524,858	-	526,710	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、当該年度の業績と今後の経営環境などを考慮の上、株主の皆様への安定的な利益還元と将来に備えた企業体質強化のための内部留保の必要性を総合的に考慮して、配当の額を決定することを基本方針としております。また、毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行なっております。なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円の配当（うち中間配当1円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、有利子負債をより一層削減し財務体質の更なる向上を図るとともに、企業価値の継続的な向上のため、研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	44,966	1
平成23年6月29日 定時株主総会決議	44,952	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月	第92期 平成23年3月
最高(円)	375	335	264	253	235
最低(円)	243	142	160	181	136

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	217	198	224	225	232	221
最低(円)	181	175	190	204	208	136

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		牛込 進	昭和10年 8月28日生	昭和33年 4月 当社入社 昭和42年12月 当社営業本部長 昭和47年 5月 当社取締役営業本部長 昭和50年 5月 当社専務取締役営業本部長 昭和62年 6月 当社代表取締役社長 平成14年 6月 社団法人岐阜県工業会会長(現任) 平成16年11月 多治見商工会議所会頭(現任) 平成17年 6月 明智セラミックス(株)代表取締役会長(現任) 平成17年 6月 (株)ユーセラミック 代表取締役会長(現任) 平成17年 6月 (株)水野セラミックス 代表取締役会長(現任) 平成17年 6月 豊栄興業(株)代表取締役会長(現任) 平成17年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 5	466
代表取締役 取締役社長		牛込 伸隆	昭和39年 9月 4日生	平成元年 4月 自治省(現 総務省)入省 平成 7年 7月 自治大学校教授 平成 8年 4月 当社入社 平成 8年 4月 当社営業開発本部長 平成 9年 6月 当社取締役営業開発本部長 平成10年10月 当社取締役営業本部副本部長 平成13年 6月 当社専務取締役営業本部長 平成16年 6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年 6月 T Y KアメリカINC. 代表取締役会長(現任) 平成17年 6月 明智セラミックス(株)代表取締役社長(現任) 平成17年 6月 (株)ユーセラミック 代表取締役社長(現任) 平成17年 6月 (株)水野セラミックス 代表取締役社長(現任) 平成17年 6月 豊栄興業(株)代表取締役社長(現任) 平成17年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	203
取締役		小澤 正俊	昭和18年 2月23日生	昭和41年 4月 大同製鋼(株)(現社名 大同特殊鋼(株))入社 平成 8年 6月 同社取締役 知多工場長 平成12年 6月 同社専務取締役 鋼材事業部長兼鋼材プロジェクトリーダー 平成14年 6月 同社専務取締役 平成16年 6月 同社代表取締役社長 平成16年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 6月 大同特殊鋼(株)代表取締役会長(現任)	(注) 5	
取締役	特別顧問	牛込 力夫	昭和12年 1月27日生	昭和36年 4月 当社入社 昭和52年 8月 東京モーレックス増嶋(株)代表取締役社長 昭和63年 6月 当社取締役 平成元年 4月 当社取締役営業部長 平成 5年10月 当社取締役営業本部長 平成 9年 6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年 6月 当社専務取締役 平成17年 6月 当社取締役特別顧問(現任) 平成19年 9月 東京モーレックス増嶋(株)代表取締役会長(現任)	(注) 5	478

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		細川 昌彦	昭和30年1月20日生	昭和52年4月 通商産業省入省 昭和58年7月 経済産業省窯業建材課兼ファインセラミックス室課長補佐 昭和60年8月 山形県警察本部警務部長 平成14年7月 経済産業省貿易経済協力局貿易管理部長 平成15年7月 中部経済産業局長 平成16年8月 日本貿易振興機構ニューヨーク・センター所長 平成18年9月 社団法人日本鉄鋼連盟常務理事 平成20年9月 中京大学経済学部教授 平成21年9月 中部大学中部高等学術研究所特任教授(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役	技術管理部長	田辺 治良	昭和27年1月10日生	昭和51年4月 日本鋼管(株)(現社名 JFEスチール(株))入社 平成10年7月 同社福山製鉄所製鋼部長 平成12年11月 同社鉄鋼技術センター製鋼技術開発部長 平成15年4月 JFEエンジニアリング(株)製鉄エンジニアリング事業部銑鋼部長 平成17年7月 当社技術管理部長 平成18年6月 当社取締役技術管理部長(現任)	(注)6	4
取締役	管理本部長 兼関連事業室長	伊藤 武	昭和33年9月24日生	昭和57年4月 (株)富士銀行(現社名(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 平成10年8月 ブラジル南米銀行(株)取締役 平成13年8月 (株)富士銀行サンパウロ駐在員事務所参事役 平成15年4月 (株)みずほ銀行管理部参事役 平成16年8月 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部次長 平成19年4月 (株)みずほ銀行人事部参事役 平成21年7月 当社管理本部長兼関連事業室長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼関連事業室長(現任)	(注)6	10
常勤監査役		瀬戸 徹	昭和25年10月5日生	昭和50年4月 川崎製鉄(株)(現社名JFEスチール(株))入社 平成10年11月 同社ブラジル事務所所長 平成15年4月 JFEエンジニアリング(株)製鉄エンジニアリング事業部営業企画室主任部員 平成18年3月 ブラジル ノバエラシリコン社副社長 平成21年4月 JFEスチール(株)技術協力部主任部員 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	
監査役		中坪 修一	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 大同特殊鋼(株)入社 平成12年7月 同社鋼材事業部知多工場副工場長 平成13年12月 同社鋼製品事業部知多型鍛造工場長 平成18年6月 同社取締役鋼材事業部知多工場長 平成20年6月 同社取締役鋼製品事業部長 平成21年6月 同社常務取締役調達本部長 平成22年6月 同社代表取締役副社長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)8	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		横田 集一	昭和15年12月19日生	昭和40年4月 当社入社 昭和57年4月 TYKスワンクリフラクトリーズCo. (現社名TYKアメリカINC.)取締役副社長(財務役) 平成10年5月 明智セラミックス(株)総務部長 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注) 9	1
計						1,163

- (注) 1. 代表取締役社長牛込伸隆は代表取締役会長牛込進の長男であり、取締役牛込力夫は同会長の弟であります。
2. 取締役小澤正俊及び取締役細川昌彦は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3. 常勤監査役瀬戸徹、監査役中坪修一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
4. 当社では、経営陣の一員として、取締役と共に業務執行を分担して行う責任者として、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、営業本部長 野村 茂紀の1名であります。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、株主、顧客、従業員、社会等ステーク・ホルダー各位の信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。また各種委員会等を設置し、企業倫理向上および法令遵守等のコンプライアンス強化にも努めております。

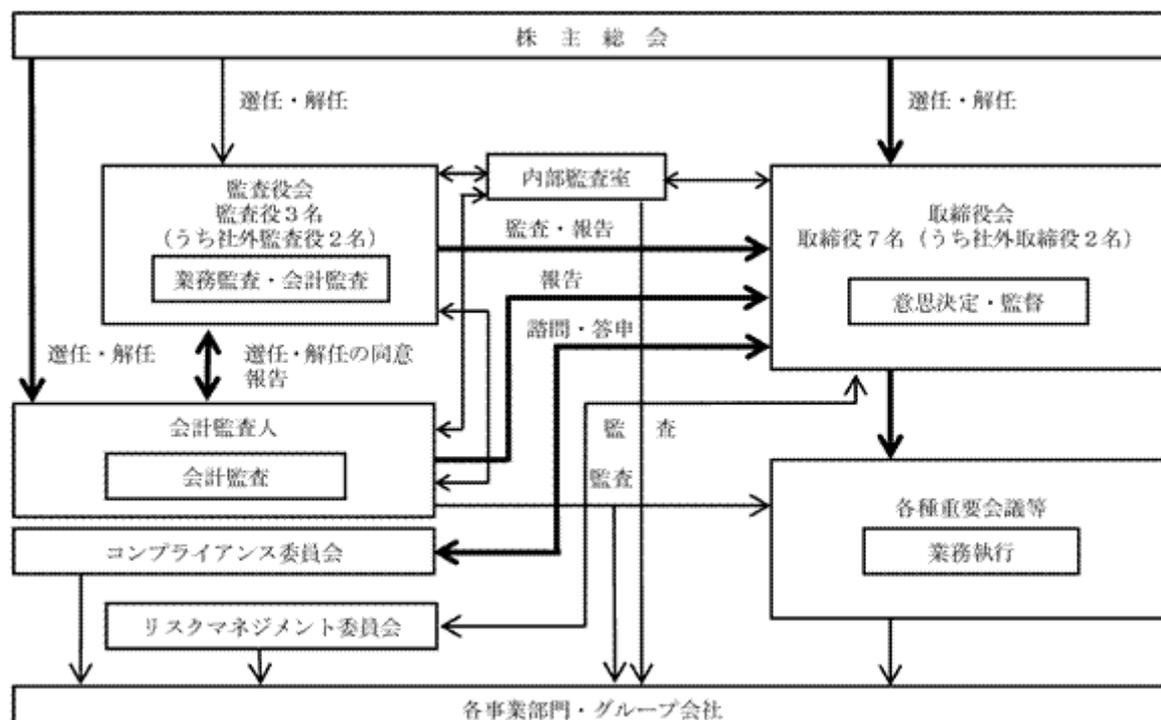
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外取締役及び監査役による監視機能を充実させている他、監査役が強い独立性と権限を有することにより、充分な経営監視機能を果たしているものと考えております。監査役は当社及び当社グループの業務執行各方面における適法性、妥当性の監査を行なっております。また監査役監査及び会計監査との間で随時連携を行なっており、会計監査に係わる情報は名古屋監査法人より提供を受けております。

社外取締役・社外監査役については取締役7名中2名が社外取締役、また監査役3名中2名が社外監査役となっております。

ロ．会社の機関・内部統制システムの図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、当社で制定する規定群にその根拠を置いております。当社の規定は、基本規定、組織規定、人事関係規定及び業務規定から成り、その遵守状況は内部監査室（3名）により検証しております。内部監査室は、監査役および会計監査人と相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、取締役会に報告をするなど内部監査業務の充実を図っております。

なお、当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、下記のとおり決定いたしております。当社はこの基本方針に基づき、会社の業務の適性を確保する体制を整備し、ステーク・ホルダーからの信頼に応えるべく取り組んでまいります。

- 1) 役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを目的として、当社のコンプライアンス・ポリシーである「TYKグループ社員行動基準」を制定し、全ての役員及び従業員に周知徹底を図っております。
- 2) コンプライアンス委員会は総務課に設置されたコンプライアンス事務局を通じ、年間スケジュールに従って、研修教育等のコンプライアンス・プログラムを実践し、全ての役員及び従業員に対し、コンプライアンスの知識を高めるとともに、法令及び定款を遵守し、尊重する意識の醸成を図っております。

- 3) 取締役の職務の執行にかかる情報については、「稟議規定」、「報告書規定」および「文書管理規定」に基いて記録、保存、管理することとしております。
- 4) 「リスク管理規定」を定め、同規定に従ってリスク管理体制を構築しております。また、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理を統括することとしております。
- 5) 各事業部門の責任者は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行ない、その状況をリスクマネジメント委員会に報告しております。
- 6) 取締役の職務執行については、「組織規定」、「職制規定」、「業務分掌規定」において、業務上の組織、責任、権限を明確にしており、効率的な職務執行が行なわれる体制をとっております。
- 7) 平成10年9月より執行役員制度を導入し、より効率的な職務執行が行なえる体制をとっております。
- 8) 「TYKグループ社員行動基準」に則り、グループ全体のコンプライアンス体制の構築とコンプライアンスポリシーの浸透に努めております。
- 9) 関連事業室は子会社管理の担当部署として、「グループ関連会社管理規定」に基づき、子会社の状況に応じて適切な管理を行っております。
- 10) 子会社に対しては、毎月定例的に各社の責任者から親会社の代表取締役社長に対して業務執行状況を報告する義務を課しているほか、管理部門を中心として構成される監査チームにより年間スケジュールに従い、定期的監査が実施され、その結果が監査報告会において報告される体制をとっております。また、この報告を通じて、業務上及びコンプライアンス上の課題、問題点の把握とそれへの対処を行っております。
- 11) 現時点では、監査役を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて同使用人を置くこととします。また、同使用人の任命、解任、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。
- 12) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役員または従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に都度報告しております。
- 13) 前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来る体制をとっております。
- 14) 定期的に監査報告会を開催し、代表取締役及び取締役との意見交換を行っております。また、監査法人等との連携を図り、適切な意思疎通によって効果的な監査業務の遂行を図っております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、末次三朗氏及び今井清博氏であり、いずれも名古屋監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、いずれも名古屋監査法人に所属する公認会計士4名及び会計士補等2名となっております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

小澤正俊氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は当社の株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役会長であり、当社と同社とは、耐火物製品等を同社の子会社である大同興業株式会社を通じて販売している関係にあります。

細川昌彦氏は、経済産業省での経験を通じた当業界を含めた産業全般の経験・知識等を有していることから社外取締役に選任しております。

中坪修一氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外監査役に選任しております。同氏は当社の株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役副社長であります。当社と同社の関係につきましては上記の通りであります。

瀬戸徹氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏との間には、人的関係及び取引関係はありません。

役員報酬及びその内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	基本報酬（百万円）	退職慰労金（百万円）	合計（百万円）	員数（人）
取締役（社外取締役を除く）	41	-	41	5
監査役（社外監査役を除く）	1	-	1	1
社外役員	12	0	12	4

（注）1．報酬限度額 取締役；年額120百万円（昭和57年6月30日定時株主総会決定）
監査役；年額24百万円（平成13年6月28日定時株主総会決定）

2．当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度までであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数および資格

1) 定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

2) 資格

当社の取締役は日本国籍を有するものに限り、ただし、当社の従業員が取締役に選任される場合はこの限りではない旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

86銘柄 5,296,658千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	292,564	1,101,503	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)十六銀行	1,660,480	616,038	企業間取引の強化・株式の安定化
大同特殊鋼(株)	1,516,123	595,836	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,915,730	539,410	企業間取引の強化・株式の安定化
東北特殊鋼(株)	594,000	494,208	株式の安定化
(株)愛知銀行	55,976	423,178	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)日本製鋼所	360,000	385,560	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	298,333	305,194	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)大垣共立銀行	586,960	189,588	企業間取引の強化・株式の安定化
富士機械製造(株)	104,100	174,992	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	1,544,742	730,662	企業間取引の強化・株式の安定化
JFEホールディングス(株)	292,564	712,100	企業間取引の強化・株式の安定化
東北特殊鋼(株)	594,000	501,930	株式の安定化
(株)十六銀行	1,660,480	453,311	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,915,730	402,370	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)愛知銀行	55,976	289,955	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)日本製鋼所	360,000	234,360	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	298,333	229,716	企業間取引の強化・株式の安定化
富士機械製造(株)	104,100	195,187	株式の安定化
(株)大垣共立銀行	586,960	159,653	企業間取引の強化・株式の安定化
新東工業(株)	173,000	150,510	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)文溪堂	100,000	95,600	株式の安定化
サンメッセ(株)	190,000	67,450	企業間取引の強化・株式の安定化
大和ハウス(株)	60,000	61,320	株式の安定化
知多鋼業(株)	120,000	57,360	企業間取引の強化・株式の安定化
東海カーボン(株)	111,179	46,028	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)ノリタケカンパニーリミテッド	122,000	43,188	株式の安定化
中部鋼鉄(株)	68,706	36,414	企業間取引の強化・株式の安定化
石塚硝子(株)	200,000	33,800	株式の安定化
トピー工業(株)	146,180	31,867	企業間取引の強化・株式の安定化
日本金属工業(株)	317,912	30,201	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,880	29,521	企業間取引の強化・株式の安定化
宇部マテリアルズ(株)	74,000	24,050	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)エスライン	115,000	19,550	株式の安定化
(株)名古屋銀行	70,000	18,760	企業間取引の強化・株式の安定化
昭光通商(株)	146,107	16,656	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)不二越	35,248	16,637	株式の安定化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	15,182	企業間取引の強化・株式の安定化
愛知銀行(株)	22,000	11,066	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)広島銀行	25,179	9,089	企業間取引の強化・株式の安定化

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については監査法人朝見会計事務所により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については名古屋監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人朝見会計事務所は平成22年7月1日付をもって、名称を名古屋監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,293	3,785,975
受取手形及び売掛金	6,109,556	6,847,413
製品及び外注品	3,003,763	2,936,127
仕掛品	1,124,263	1,178,388
原材料及び貯蔵品	1,717,312	1,908,273
繰延税金資産	208,006	260,758
その他	74,802	151,508
貸倒引当金	42,982	45,898
流動資産合計	15,671,016	17,022,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,497,749	9,442,865
減価償却累計額	7,091,775	7,193,654
建物及び構築物(純額)	2,405,974	2,249,210
窯炉、機械装置及び運搬具	18,074,579	17,946,017
減価償却累計額	15,916,807	16,127,077
窯炉、機械装置及び運搬具(純額)	2,157,772	1,818,939
土地	4,828,991	4,848,478
建設仮勘定	63,186	68,094
その他	3,375,922	3,430,843
減価償却累計額	3,142,303	3,216,068
その他(純額)	233,618	214,775
有形固定資産合計	9,689,543	9,199,499
無形固定資産		
ソフトウェア	32,192	27,705
その他	20,370	29,532
無形固定資産合計	52,562	57,237
投資その他の資産		
投資有価証券	6,328,247	5,407,912
長期貸付金	1,440	1,320
繰延税金資産	128,564	117,634
その他	307,405	282,491
貸倒引当金	153,270	136,673
投資その他の資産合計	6,612,387	5,672,685
固定資産合計	16,354,494	14,929,422
資産合計	32,025,511	31,951,970

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,882	1,428,135
短期借入金	5,483,076	5,196,256
未払法人税等	220,619	578,487
賞与引当金	238,401	337,743
その他	515,075	494,622
流動負債合計	7,848,054	8,035,246
固定負債		
繰延税金負債	599,249	173,030
退職給付引当金	926,250	1,064,517
役員退職慰労引当金	543,416	572,308
その他	80,963	72,465
固定負債合計	2,149,879	1,882,322
負債合計	9,997,934	9,917,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,683	2,462,683
利益剰余金	13,836,489	14,422,260
自己株式	108,958	112,318
株主資本合計	18,588,214	19,170,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,150,802	598,663
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	216,578	96,968
その他の包括利益累計額合計	934,224	501,695
少数株主持分	2,505,136	2,362,081
純資産合計	22,027,576	22,034,401
負債純資産合計	32,025,511	31,951,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	16,374,740	19,317,117
売上原価	1, 3 13,207,610	1, 3 14,943,800
売上総利益	3,167,130	4,373,316
販売費及び一般管理費	2, 3 3,055,490	2, 3 3,236,885
営業利益	111,640	1,136,430
営業外収益		
受取利息	7,094	3,611
受取配当金	104,038	109,068
不動産賃貸料	70,234	70,086
助成金収入	101,121	-
その他	30,997	44,791
営業外収益合計	313,486	227,558
営業外費用		
支払利息	60,333	43,667
為替差損	132,882	341,833
その他	18,490	9,181
営業外費用合計	211,705	394,682
経常利益	213,421	969,306
特別利益		
投資有価証券売却益	47	956
固定資産売却益	4 4,025	4 155,250
貸倒引当金戻入額	2,166	-
移転補償金	51,438	68,779
その他	2,206	15,966
特別利益合計	59,883	240,954
特別損失		
固定資産廃棄損	5 5,766	5 19,811
固定資産売却損	6 160	6 8,861
投資有価証券評価損	-	30,859
減損損失	7 259,897	-
訴訟関連損失	-	42,933
災害による損失	-	14,330
その他	35,919	3,436
特別損失合計	301,743	120,233
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	28,438	1,090,027
法人税、住民税及び事業税	275,720	693,577
法人税等調整額	21,632	90,680
法人税等合計	297,352	602,897
少数株主損益調整前当期純利益	-	487,129
少数株主損失()	185,180	188,575
当期純利益又は当期純損失()	140,610	675,705

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	487,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	557,967
為替換算調整勘定	-	156,744
その他の包括利益合計	-	² 401,222
包括利益	-	¹ 85,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	243,176
少数株主に係る包括利益	-	157,269

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,398,000	2,398,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
前期末残高	2,462,683	2,462,683
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,462,683	2,462,683
利益剰余金		
前期末残高	14,067,122	13,836,489
当期変動額		
剰余金の配当	90,021	89,934
当期純利益又は当期純損失()	140,610	675,705
当期変動額合計	230,632	585,770
当期末残高	13,836,489	14,422,260
自己株式		
前期末残高	99,070	108,958
当期変動額		
自己株式の取得	9,887	3,360
当期変動額合計	9,887	3,360
当期末残高	108,958	112,318
株主資本合計		
前期末残高	18,828,734	18,588,214
当期変動額		
剰余金の配当	90,021	89,934
当期純利益又は当期純損失()	140,610	675,705
自己株式の取得	9,887	3,360
当期変動額合計	240,520	582,410
当期末残高	18,588,214	19,170,624

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	467,632	1,150,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683,170	552,138
当期変動額合計	683,170	552,138
当期末残高	1,150,802	598,663
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,601	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,601	-
当期変動額合計	7,601	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	427,175	216,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,597	119,610
当期変動額合計	210,597	119,610
当期末残高	216,578	96,968
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	32,854	934,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	901,370	432,528
当期変動額合計	901,370	432,528
当期末残高	934,224	501,695
少数株主持分		
前期末残高	2,798,937	2,505,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,800	143,055
当期変動額合計	293,800	143,055
当期末残高	2,505,136	2,362,081
純資産合計		
前期末残高	21,660,526	22,027,576
当期変動額		
剰余金の配当	90,021	89,934
当期純利益又は当期純損失（ ）	140,610	675,705
自己株式の取得	9,887	3,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607,569	575,584
当期変動額合計	367,049	6,825
当期末残高	22,027,576	22,034,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	28,438	1,090,027
減価償却費	1,083,966	944,219
有形固定資産廃棄損	5,766	19,811
有形固定資産売却損益(は益)	3,865	146,389
投資有価証券売却損益(は益)	47	956
投資有価証券評価損益(は益)	-	30,859
減損損失	259,897	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,149	11,899
賞与引当金の増減額(は減少)	8,518	99,561
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,362	141,388
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,082	28,892
受取利息及び受取配当金	111,133	112,679
支払利息	60,333	43,667
為替差損益(は益)	3,746	7,648
売上債権の増減額(は増加)	466,566	791,362
たな卸資産の増減額(は増加)	978,341	269,365
仕入債務の増減額(は減少)	561,162	193,187
未払消費税等の増減額(は減少)	82,156	64,567
その他	64,877	54,532
小計	2,413,756	1,256,574
利息及び配当金の受取額	111,141	112,679
利息の支払額	60,333	43,667
法人税等の支払額	179,882	333,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,284,683	992,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	114,149	12,000
定期預金の預入による支出	74,481	125,531
投資有価証券の売却による収入	236	6,479
投資有価証券の取得による支出	215,623	50,898
有形固定資産の売却による収入	6,286	204,299
有形固定資産の取得による支出	374,563	519,415
貸付金の回収による収入	11,620	120
その他	3,872	6,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,249	479,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	755,992	227,230
自己株式の取得による支出	1,384	3,360
配当金の支払額	89,823	89,477
少数株主への配当金の支払額	3,221	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,422	320,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,102	11,620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	899,114	204,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,333,717	3,232,832
現金及び現金同等物の期末残高	3,232,832	3,437,242

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (非連結子会社の数) 2社 (株)TYK情報サービス、東進食品(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>(3)議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社から除外した会社の名称 ロータリーノズルインターナショナルS.A (子会社から除外した理由) 現在会社破産手続中であり、且つ有効な支配従属関係が存在しないため、除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (非連結子会社の数) 2社 (株)TYK情報サービス、東進食品(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3)議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社から除外した会社の名称 ロータリーノズルインターナショナルS.A (子会社から除外した理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 記載すべき事項はありません。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 記載すべき事項はありません。</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社(株)TYK情報サービス他1社)及び関連会社(株)アイ・ビー・エスは、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち青島東窯陶瓷有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。なお、同社の決算日以後、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 ・製品及び外注品、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間の均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8年～50年、窯炉、機械装置及び運搬具が4年～9年であります。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 ・製品及び外注品、仕掛品 同左</p> <p>・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部の在外子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時に費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗状況について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は12,215千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ4,331千円増加し、税金等調整前当期純損失は4,331千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部の在外子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時に費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗状況について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、為替予約が付されている外貨建 金銭債権債務については、振当処理を 行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 売掛金・買掛金等 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象金銭債権 債務の範囲内でヘッジを行っておりま す。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額 法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な りリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は24,203千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「助成金収入」の金額は3,167千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 20,000千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 20,000千円
2. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等の債務に関し 次のとおり保証を行っております。 会社名 (医・社) 浩養会 251,541千円	2. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等の債務に関し 次のとおり保証を行っております。 会社名 (医・社) 浩養会 225,055千円
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 12,177千円	3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 730千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 135,394千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 77,153千円
2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 科目 発送運賃諸掛 326,736千円 給料手当賞与 1,125,361千円 賞与引当金繰入額 86,339千円 退職給付費用 35,711千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,329千円	2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 科目 発送運賃諸掛 372,929千円 給料手当賞与 1,102,773千円 賞与引当金繰入額 112,290千円 退職給付費用 91,016千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,372千円
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、408,705千円であります。	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、444,741千円であります。
4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 土地 2,341千円 窯炉、機械装置及び運搬具 1,684千円 計 4,025千円	4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 土地 152,758千円 窯炉、機械装置及び運搬具 2,492千円 計 155,250千円
5. 固定資産廃棄損 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,146千円 窯炉、機械装置及び運搬具 218千円 その他 4,400千円 計 5,766千円	5. 固定資産廃棄損 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物 9,482千円 窯炉、機械装置及び運搬具 6,567千円 その他 3,761千円 計 19,811千円
6. 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 窯炉、機械装置及び運搬具 118千円 その他 41千円 計 160千円	6. 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 窯炉、機械装置及び運搬具 8,861千円

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																									
<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国山東省</td> <td>耐火物製造設備</td> <td>建物</td> <td>108,773</td> </tr> <tr> <td>中国山東省</td> <td>耐火物製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>7,152</td> </tr> <tr> <td>中国山東省</td> <td>耐火物製造設備</td> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td>中国山東省</td> <td>耐火物製造設備</td> <td>工具器具備品</td> <td>19,201</td> </tr> <tr> <td>埼玉県春日部市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>123,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別により、遊休資産については個々の物件単位によりグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の耐火物製造設備については、今後の使用見込みが立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p> <p>また、上記の遊休資産については、時価が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国山東省	耐火物製造設備	建物	108,773	中国山東省	耐火物製造設備	機械装置	7,152	中国山東省	耐火物製造設備	車両及び運搬具	1,770	中国山東省	耐火物製造設備	工具器具備品	19,201	埼玉県春日部市	遊休資産	土地	123,000
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
中国山東省	耐火物製造設備	建物	108,773																								
中国山東省	耐火物製造設備	機械装置	7,152																								
中国山東省	耐火物製造設備	車両及び運搬具	1,770																								
中国山東省	耐火物製造設備	工具器具備品	19,201																								
埼玉県春日部市	遊休資産	土地	123,000																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	760,759千円
少数株主に係る包括利益	321,991
計	438,767
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	686,824千円
繰延ヘッジ損益	7,601
為替換算調整勘定	70,132
計	764,558

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,477			45,477
合計	45,477			45,477
自己株式				
普通株式	464	44		508
合計	464	44		508

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株、所在不明株主の株式売却制度に買い手として応じたことによる増加37千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,012	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	45,008	1	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,968	利益剰余金	1	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,477			45,477
合計	45,477			45,477
自己株式				
普通株式	508	15		524
合計	508	15		524

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,968	1	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	44,966	1	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,952	利益剰余金	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,476,293千円	現金及び預金勘定 3,785,975千円
預入期間が3か月を超える定期預金 243,461千円	預入期間が3か月を超える定期預金 348,732千円
現金及び現金同等物 3,232,832千円	現金及び現金同等物 3,437,242千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 重要性がありませんので記載を省略しております。	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、借入金利については、市場金利に連動したものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,476,293	3,476,293	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,109,556	6,109,556	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,784,334	5,784,334	-
資産計	15,370,183	15,370,183	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,390,882	1,390,882	-
(2) 短期借入金	5,483,076	5,483,076	-
(3) 未払法人税等	220,619	220,619	-
負債計	7,094,577	7,094,577	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	523,913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券・其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,476,293	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,109,556	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	19,124	-	-
合計	9,585,849	19,124	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、借入金利については、市場金利に連動したものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,785,975	3,785,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,847,413	6,847,413	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,868,439	4,868,439	-
資産計	15,501,829	15,501,829	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,428,135	1,428,135	-
(2) 短期借入金	5,196,256	5,196,256	-
(3) 未払法人税等	578,487	578,487	-
負債計	7,202,879	7,202,879	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	519,473

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券・其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,752,063	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,847,413	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	19,624	-	-	-
合計	10,619,101	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,283,856	3,197,194	2,086,662
債券			
その他	19,124	9,944	9,180
小計	5,302,980	3,207,138	2,095,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	481,353	627,530	146,176
債券			
その他			
小計	481,353	627,530	146,176
合計	5,784,334	3,834,668	1,949,665

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 523,913千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	236	47	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	236	47	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,425,816	2,074,712	1,351,103
債券	-	-	-
その他	19,624	9,944	9,680
小計	3,445,440	2,084,656	1,360,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,422,998	1,770,022	347,023
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,422,998	1,770,022	347,023
合計	4,868,439	3,854,679	1,013,760

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 519,473千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,479	956	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,479	956	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について30,859千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度末時点において該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度末時点において該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に退職一時金制度を設けております。
また、当社は、平成22年9月に適格退職年金制度を廃止しました。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	7,171百万円	8,301百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,821百万円	8,119百万円
差引額	1,650百万円	182百万円

(注) 上記は、直近の年金資産積立状況等報告書に基づいて作成しており、前連結会計年度は平成21年3月31日現在、当連結会計年度は平成22年3月31日現在の数値を用いております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.9% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.1% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	977,126	1,064,517
ロ. 年金資産	50,876	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	926,250	1,064,517
ニ. 退職給付引当金	926,250	1,064,517

(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	53,524	83,433
ロ. 利息費用	16,943	15,433
ハ. 期待運用収益	1,673	529
ニ. 過去勤務債務の費用処理額		24,616
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,073	79,938
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	60,720	202,892

(注) 連結子会社の退職給付費用はイ.勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率(%)	2.5	1.7
ハ. 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
	(発生年度において全額費用処理しております。)	(同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
	(発生年度において全額費用処理しております。)	(同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
流動資産		
棚卸資産評価損、未実現利益他	138,850	138,861
賞与引当金	95,044	116,500
貸倒引当金	7,608	9,351
その他	34,935	67,320
小計	276,438	332,034
評価性引当額	68,432	71,275
計	208,006	260,758
固定資産		
貸倒引当金	59,981	53,447
有形固定資産減価償却超過額・未実現利益他	232,253	208,618
減損損失	148,709	148,709
退職給付引当金	365,496	416,280
役員退職慰労引当金	221,329	233,121
ゴルフ会員権評価損	34,392	33,963
その他有価証券評価差額金	59,026	140,128
投資有価証券評価損	346	346
税務上の繰越欠損金	1,111,323	1,196,517
その他	33,477	43,667
小計	2,266,336	2,474,801
評価性引当額	1,715,029	1,814,650
繰延税金負債(固定)との相殺	422,742	542,516
計	128,564	117,634
繰延税金資産の純額	336,570	378,392
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	175,811	166,195
その他有価証券評価差額金	846,180	549,351
繰延税金資産(固定)との相殺	422,742	542,516
計	599,249	173,030
繰延税金負債の純額	599,249	173,030

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
国内の法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を 計上しているため、記載を省 略しております。	40.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
住民税均等割		1.9
評価性引当額の増加		9.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.0
その他		4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		55.3

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、岐阜県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は103,556千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は123,000千円(特別損失に計上)であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
710,332	129,068	581,264	1,886,649

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(123,000千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、岐阜県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は96,685千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
581,264	25,587	606,852	1,814,983

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(8,718千円)、用途変更(21,084千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	耐火物関連 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,893,487	481,252	16,374,740	-	16,374,740
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	659,311	659,311	(659,311)	-
計	15,893,487	1,140,564	17,034,052	(659,311)	16,374,740
営業費用	15,479,229	1,122,876	16,602,106	(339,005)	16,263,100
営業利益	414,257	17,687	431,945	(320,305)	111,640
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	31,203,208	1,334,461	32,537,669	(512,158)	32,025,511
減価償却費	1,038,217	63,287	1,101,504	(17,538)	1,083,966
減損損失	136,897	123,000	259,897	-	259,897
資本的支出	318,605	7,869	326,474	(2,425)	324,049

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1)耐火物関連事業・・・耐火煉瓦、不定形耐火物、黒鉛坩堝、ニューセラミックス等

(2)その他事業・・・環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は363,039千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は164,792千円であり、当社の管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、売上高は「耐火物関連」で12,215千円増加し、営業利益は4,331千円増加しております。

6. 減損損失

当連結会計年度において259,897千円の減損損失を特別損失に計上しております。この結果、「耐火物関連」で136,897千円、「その他」で123,000千円の減損損失を特別損失に計上しており、その資産が同額減少しております。

7. 追加情報

管理部門に係る費用及び資産は、従来「耐火物関連」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの損益を適正化するため、「消去又は全社」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「耐火物関連」に含まれている管理部門に係る費用は429,238千円であり、管理部門に係る資産は171,193千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,941,898	1,553,609	1,507,136	372,096	16,374,740	-	16,374,740
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,309,830	4,595	95,662	21,779	1,431,868	(1,431,868)	-
計	14,251,729	1,558,204	1,602,799	393,875	17,806,608	(1,431,868)	16,374,740
営業費用	14,162,599	1,667,766	1,611,704	340,320	17,782,392	(1,519,291)	16,263,100
営業利益又は営業損失 ()	89,129	109,562	8,905	53,555	24,216	87,423	111,640
・資産	34,348,744	1,027,695	1,038,139	710,613	37,125,192	(5,099,681)	32,025,511

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 ……米国、カナダ

(2)ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス

(3)アジア ……台湾他

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高は「日本」で12,215千円増加し、営業利益は4,331千円増加しております。

4. 追加情報

「アジア」は従来、「その他」に含めて表示していましたが、重要性が高まっているため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「アジア」の金額は、次のとおりです。

	アジア (千円)
・売上高及び営業損益	
売上高	
(1)外部顧客に対する売上高	392,780
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	211,807
計	604,588
営業費用	587,078
営業利益	17,510
・資産	813,065

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高（千円）	1,594,063	1,560,431	1,299,722	4,454,217
連結売上高（千円）				16,374,740
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	9.5	7.9	27.2

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) ヨーロッパ・・・イギリス、ドイツ、フランス他

(3) アジア他・・・台湾、南アフリカ、韓国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に耐火物を生産・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,460,645	1,553,609	1,507,136	372,096	15,893,487	481,252	16,374,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,309,830	4,595	95,662	21,779	1,431,868	659,311	2,091,179
計	13,770,476	1,558,204	1,602,799	393,875	17,325,355	1,140,564	18,465,920
セグメント利益又は損失 ()	401,155	109,562	8,905	53,555	336,242	16,525	352,767
セグメント資産	27,993,795	887,058	977,236	708,992	30,567,083	1,458,427	32,025,511
セグメント負債	8,170,149	927,958	454,695	52,635	9,605,439	392,495	9,997,934
その他の項目							
減価償却費	976,096	14,646	25,052	22,907	1,038,702	45,263	1,083,966
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	297,313	1,099	12,299	4,584	315,297	10,636	325,933

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,967,667	1,722,494	1,635,636	493,020	18,818,818	498,298	19,317,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,732,607	11,344	129,625	15,598	1,889,175	958,520	2,847,696
計	16,700,274	1,733,838	1,765,261	508,618	20,707,994	1,456,819	22,164,813
セグメント利益又は損失 ()	976,616	74,681	48,207	131,404	1,081,547	183,802	1,265,350
セグメント資産	27,589,470	767,614	1,044,933	818,486	30,220,504	1,731,465	31,951,970
セグメント負債	8,151,331	740,500	498,181	89,748	9,479,761	437,806	9,917,568
その他の項目							
減価償却費	869,417	10,513	21,461	8,066	909,457	34,761	944,219
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	473,743	2,927	17,635	19,505	513,812	37,818	551,630

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,325,355	20,707,994
「その他」の区分の売上高	1,140,564	1,456,819
セグメント間取引消去	2,091,179	2,847,696
連結財務諸表の売上高	16,374,740	19,317,117

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	336,242	1,081,547
「その他」の区分の利益	16,525	183,802
セグメント間取引消去	121,911	213,548
全社費用(注)	363,039	342,468
連結財務諸表の営業利益	111,640	1,136,430

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
14,183,370	1,766,565	1,697,033	1,670,147	19,317,117

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
8,845,873	36,933	152,969	163,723	9,199,499

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JFEスチール株式会社	2,666,622	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
当期償却額	10,458	-	-	-	10,458	-	10,458
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（注）平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれん償却額は、4,389千円であり、のれんの償却額と相殺しております。

また、負ののれんの未償却残高は1,042千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	鉄鋼、エンジニアリング	(被所有) 直接13.1%	なし	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	2,262,046	売掛金	811,068

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛込 進			当社代表取締役会長 静岡モーレックス株式会社代表取締役社長	(被所有) 1.1%		当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	売掛金	11,579
										受取手形	5,241
										販売手数料の支払	10,687
役員	牛込 力夫			当社取締役特別顧問 東京モーレックス増埜株式会社代表取締役会長	(被所有) 1.0%		当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	売掛金	59,962
										受取手形	87,691

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 各社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511	鉄鋼卸売業	なし	なし	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	1,293,731	売掛金	798,671

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	鉄鋼、エンジニアリング	(被所有) 直接13.1%	当社製品の販売 役員の兼任なし	当社製品の販売	2,656,372	売掛金	1,040,904

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	牛込 進			当社代表取締役 役会長	(被所有) 1.0%	当社製品の 販売	当社製品の 販売	68,041	売掛金	12,162
				静岡モーレックス株式会社 代表取締役社長			販売手数料 の支払		13,463	未払金
				受取手形			12,628			
役員	牛込 力夫			当社取締役特別顧問 東京モーレックス 増埜株式会社代表取締役 役会長	(被所有) 1.0%	当社製品の 販売	当社製品の 販売	353,172	売掛金	72,676
				受取手形			95,705			

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 各社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511	鉄鋼卸売業	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	1,575,235	売掛金	816,686

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 434円14銭	1株当たり純資産額 437円63銭
1株当たり当期純損失 3円12銭	1株当たり当期純利益 15円3銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	140,610	675,705
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	140,610	675,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,009	44,963

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,027,576	22,034,401
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,505,136	2,362,081
(うち少数株主持分)	(2,505,136)	(2,362,081)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,522,439	19,672,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,968	44,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,483,076	5,196,256	0.785	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		-		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		-		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		-		
その他有利子負債		-		
合計	5,483,076	5,196,256	0.785	

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,950,927	4,561,233	4,865,756	4,939,198
税金等調整前四半期純 利益(千円)	350,450	197,724	469,512	72,339
四半期純利益(千円)	264,830	138,534	253,134	19,205
1株当たり四半期純利 益(円)	5.89	3.08	5.63	0.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,964	1,986,980
受取手形	330,250	348,573
売掛金	2 6,245,380	2 7,020,082
製品及び外注品	1 1,018,955	1 1,193,407
仕掛品	818,910	874,171
原材料及び貯蔵品	963,432	991,619
繰延税金資産	423,918	532,779
短期貸付金	2 299,150	2 295,457
未収入金	82,943	82,864
立替金	223,525	218,049
その他	7,607	3,464
貸倒引当金	730,469	952,178
流動資産合計	11,628,570	12,595,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,573,493	3,541,297
減価償却累計額	2,753,691	2,774,454
建物(純額)	819,802	766,843
構築物	1,175,327	1,180,352
減価償却累計額	959,927	980,849
構築物(純額)	215,400	199,503
窯炉	2,578,918	2,636,082
減価償却累計額	2,375,989	2,430,928
窯炉(純額)	202,928	205,154
機械及び装置	6,437,129	6,501,504
減価償却累計額	5,638,820	5,823,186
機械及び装置(純額)	798,308	678,317
車両運搬具	268,467	264,368
減価償却累計額	251,662	250,942
車両運搬具(純額)	16,805	13,425
工具、器具及び備品	1,854,985	1,865,254
減価償却累計額	1,763,153	1,780,580
工具、器具及び備品(純額)	91,831	84,674
土地	3,314,415	3,322,741
建設仮勘定	2,785	3,060
有形固定資産合計	5,462,276	5,273,719
無形固定資産		
ソフトウェア	25,772	21,760
特許権	2,083	833
電話加入権	6,837	6,837
借地権	1,006	1,006
無形固定資産合計	35,700	30,438

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,220,834	5,316,282
関係会社株式	1,104,902	1,171,322
出資金	29,810	29,634
関係会社出資金	206,096	206,096
従業員に対する長期貸付金	1,440	1,320
破産更生債権等	55,693	53,445
長期前払費用	6,795	6,484
その他	165,779	150,470
貸倒引当金	152,834	136,673
投資損失引当金	453,016	453,016
投資その他の資産合計	7,185,501	6,345,367
固定資産合計	12,683,478	11,649,525
資産合計	24,312,048	24,244,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,151,948	2 3,242,015
短期借入金	3,070,000	3,037,000
未払金	196,705	163,334
未払費用	60,945	75,240
未払法人税等	118,314	387,135
前受金	9,985	9,490
預り金	12,714	10,115
賞与引当金	123,414	180,608
その他	2,059	419
流動負債合計	6,746,086	7,105,358
固定負債		
繰延税金負債	589,251	168,717
退職給付引当金	558,236	685,065
役員退職慰労引当金	212,695	227,437
子会社支援引当金	23,087	23,087
長期預り保証金	37,057	37,165
固定負債合計	1,420,328	1,141,473
負債合計	8,166,415	8,246,832

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
資本準備金	52,454	52,454
その他資本剰余金	2,407,982	2,407,982
資本剰余金合計	2,460,437	2,460,437
利益剰余金		
利益準備金	547,045	547,045
その他利益剰余金		
配当準備積立金	54,000	54,000
退職給与積立金	60,000	60,000
固定資産圧縮積立金	251,988	239,946
別途積立金	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金	544,340	960,415
利益剰余金合計	10,257,374	10,661,407
自己株式	108,958	112,318
株主資本合計	15,006,853	15,407,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,138,779	590,440
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	1,138,779	590,440
純資産合計	16,145,632	15,997,965
負債純資産合計	24,312,048	24,244,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 5,941,058	1 7,391,337
外注品売上高	6,938,458	8,373,099
売上高合計	12,879,516	15,764,436
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	885,422	533,605
当期製品製造原価	12 4,709,451	12 5,924,132
他勘定受入高	2 50,502	2 35,778
合計	5,645,376	6,493,517
製品他勘定振替高	3 475	3 16,561
製品期末たな卸高	533,605	645,142
製品売上原価	5,111,295	5,831,813
外注品売上原価		
外注品期首棚卸高	496,976	485,349
当期外注品仕入高	5 5,650,377	5 6,987,348
合計	6,147,354	7,472,698
他勘定振替高	-	6 60,430
外注品期末棚卸高	485,349	548,265
外注品売上原価	5,662,004	6,864,002
売上原価合計	4 10,773,299	4 12,695,815
売上総利益	2,106,216	3,068,620
販売費及び一般管理費	7, 12 1,880,170	7, 12 2,099,892
営業利益	226,045	968,728
営業外収益		
受取利息	5 6,148	5 5,293
受取配当金	5 123,844	5 107,979
購買代行手数料	5 30,824	5 44,986
不動産賃貸料	66,621	68,187
助成金収入	36,545	-
その他	22,999	27,029
営業外収益合計	286,983	253,477
営業外費用		
支払利息	28,923	18,562
為替差損	54,316	100,834
その他	8,833	6,770
営業外費用合計	92,074	126,167
経常利益	420,954	1,096,038
特別利益		
固定資産売却益	8 2,341	8 148
投資有価証券売却益	47	956
ゴルフ会員権売却益	6	13,900
移転補償金	51,438	-
特別利益合計	53,832	15,005

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	9 4,679	9 10,088
固定資産売却損	-	10 69
投資有価証券評価損	-	30,859
貸倒引当金繰入額	-	226,413
投資損失引当金繰入額	84,975	-
減損損失	11 123,000	-
訴訟関連損失	-	34,933
災害による損失	-	14,330
その他	17,612	3,436
特別損失合計	230,268	320,132
税引前当期純利益	244,518	790,911
法人税、住民税及び事業税	124,512	454,953
法人税等調整額	1,318	158,009
法人税等合計	125,830	296,943
当期純利益	118,688	493,967

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		2,269,814	46.0	2,879,321	47.6
2. 労務費		844,921	17.1	986,617	16.3
3. 経費		1,824,539	36.9	2,182,085	36.1
(うち外注加工費)		(466,253)	(9.4)	(677,550)	(11.2)
(うち電動力費)		(159,901)	(3.2)	(167,675)	(2.8)
(うち減価償却費)		(416,138)	(8.4)	(367,150)	(6.1)
当期総製造費用		4,939,275	100.0	6,048,023	100.0
仕掛品期首棚卸高		725,520		818,910	
計		5,664,795		6,866,933	
仕掛品期末棚卸高		818,910		874,171	
他勘定へ振替高		136,433		68,630	
当期製品製造原価		4,709,451		5,924,132	

脚注

他勘定へ振替高

貯蔵品へ振替高他

仕掛品評価損

仕掛品廃棄損

計

前事業年度

96,096千円

21,084

19,252

136,433

当事業年度

53,900千円

345

14,384

68,630

原価計算の方法

耐火煉瓦

組別工程別実際総合原価計算

不定形耐火物及びその他 組別実際総合原価計算

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,398,000	2,398,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,454	52,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,454	52,454
その他資本剰余金		
前期末残高	2,407,982	2,407,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,407,982	2,407,982
資本剰余金合計		
前期末残高	2,460,437	2,460,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,460,437	2,460,437
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	547,045	547,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,045	547,045
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	54,000	54,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,000	54,000
退職給与積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	265,669	251,988
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13,680	12,042
当期変動額合計	13,680	12,042
当期末残高	251,988	239,946

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	8,800,000	8,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	501,993	544,340
当期変動額		
剰余金の配当	90,021	89,934
固定資産圧縮積立金の取崩	13,680	12,042
当期純利益	118,688	493,967
当期変動額合計	42,347	416,075
当期末残高	544,340	960,415
利益剰余金合計		
前期末残高	10,228,707	10,257,374
当期変動額		
剰余金の配当	90,021	89,934
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	118,688	493,967
当期変動額合計	28,666	404,033
当期末残高	10,257,374	10,661,407
自己株式		
前期末残高	99,070	108,958
当期変動額		
自己株式の取得	9,887	3,360
当期変動額合計	9,887	3,360
当期末残高	108,958	112,318
株主資本合計		
前期末残高	14,988,074	15,006,853
当期変動額		
剰余金の配当	90,021	89,934
当期純利益	118,688	493,967
自己株式の取得	9,887	3,360
当期変動額合計	18,778	400,672
当期末残高	15,006,853	15,407,525

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	460,387	1,138,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678,391	548,339
当期変動額合計	678,391	548,339
当期末残高	1,138,779	590,440
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,601	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,601	-
当期変動額合計	7,601	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	452,785	1,138,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685,993	548,339
当期変動額合計	685,993	548,339
当期末残高	1,138,779	590,440
純資産合計		
前期末残高	15,440,859	16,145,632
当期変動額		
剰余金の配当	90,021	89,934
当期純利益	118,688	493,967
自己株式の取得	9,887	3,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685,993	548,339
当期変動額合計	704,772	147,667
当期末残高	16,145,632	15,997,965

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、外注品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品、外注品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産は、3年間の均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は建物が8年~50年、窯炉及び機械装置が4年~9年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、夏季賞与支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、発生時に費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5)投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、投資先の財政状態の実状を勘案し、その必要見込額を計上しております。</p> <p>(6)子会社支援引当金 子会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案して、当社の負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、発生時に費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)投資損失引当金 同左</p> <p>(6)子会社支援引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2)その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は12,215千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,331千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(2)その他の工事 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・売掛金、買掛金等</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象金銭債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 外注品 関係会社、その他の会社へ外注した製品であります。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,535,999千円 買掛金 2,304,787千円 短期貸付金 299,150千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社他の銀行借入金等の債務に関し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>TYKアメリカINC. 802,935千円 (8,630千米ドル)</p> <p>日ノ丸窯業(株) 50,000千円 TYK Ltd. 274,892千円 (内外貨建 1,080千ユーロ)</p> <p>(株)トーヨー流通サービス 50,000千円 (医・社)浩養会 251,541千円 台湾東京窯業股?有限公司 8,567千円 (44千米ドル、35千ユーロ)</p> <p>計 1,437,935千円</p>	<p>1 外注品 同左</p> <p>2 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,604,669千円 未収入金 61,470千円 立替金 217,930千円 買掛金 2,330,621千円 短期貸付金 295,457千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社他の銀行借入金等の債務に関し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>TYKアメリカINC. 707,606千円 (8,510千米ドル)</p> <p>TYK Ltd. 249,302千円 (内外貨建 930千ユーロ)</p> <p>(株)トーヨー流通サービス 40,000千円 (医・社)浩養会 225,055千円 台湾東京窯業股?有限公司 237千円 (2千ユーロ)</p> <p>計 1,222,201千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 製品売上高 このうち技術援助料 83,573千円 関係会社賃貸料収入 12,836千円</p> <p>2 他勘定受入高 賃貸料収入原価 9,630千円 たな卸資産廃棄損他 40,872千円 計 50,502千円</p> <p>3 製品他勘定振替高 試験研究費 275千円 見本品他 200千円 計 475千円</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45,615千円</p> <p>5 関係会社との取引内容 外注品売上原価 外注品仕入高 4,371,478千円 営業外収益 受取利息 5,228千円 受取配当金 21,301千円 購買代行手数料 30,824千円</p>	<p>1 製品売上高 このうち技術援助料 108,393千円 関係会社賃貸料収入 11,490千円</p> <p>2 他勘定受入高 賃貸料収入原価 9,138千円 たな卸資産廃棄損他 26,640千円 計 35,778千円</p> <p>3 製品他勘定振替高 災害による損失 14,330千円 試験研究費 1,366千円 見本品他 864千円 計 16,561千円</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27,311千円</p> <p>5 関係会社との取引内容 外注品売上原価 外注品仕入高 5,166,359千円 営業外収益 受取利息 4,843千円 受取配当金 - 千円 購買代行手数料 44,986千円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>7 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費と一般管理費の割合 販売費 57% 一般管理費 43%</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">236,185千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">49,237千円</td></tr> <tr><td>給与手当、賞与</td><td style="text-align: right;">682,967千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,550千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,157千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">118,426千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">49,330千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,367千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">73,488千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,855千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,610千円</td></tr> </table> <p>8 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,341千円</p> <p>9 固定資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,237千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">452千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">862千円</td></tr> <tr><td>構築物他</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,679千円</td></tr> </table> <p>11 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県春日部市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,000</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、事業用資産については事業の種類別により、遊休資産については個々の物件単位によりグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の遊休資産については、時価が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>12 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">352,539千円</p>	発送運賃諸掛	236,185千円	販売手数料	49,237千円	給与手当、賞与	682,967千円	賞与引当金繰入額	64,550千円	退職給付費用	24,157千円	福利厚生費	118,426千円	研究開発費	49,330千円	減価償却費	76,367千円	賃借料	73,488千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,855千円	貸倒引当金繰入額	63,610千円	建物	3,237千円	機械装置	452千円	工具器具備品	862千円	構築物他	127千円	計	4,679千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県春日部市	遊休資産	土地	123,000	<p>6 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原材料への振替高他</td><td style="text-align: right;">25,496千円</td></tr> <tr><td>訴訟関連損失</td><td style="text-align: right;">34,933千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60,430千円</td></tr> </table> <p>7 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費と一般管理費の割合 販売費 58% 一般管理費 42%</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">276,626千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">82,287千円</td></tr> <tr><td>給与手当、賞与</td><td style="text-align: right;">710,778千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,522千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">77,798千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">133,113千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">71,368千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">74,527千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,221千円</td></tr> </table> <p>8 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 148千円</p> <p>9 固定資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,752千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,063千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">1,272千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,088千円</td></tr> </table> <p>10 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 69千円</p> <p>12 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">394,507千円</p>	原材料への振替高他	25,496千円	訴訟関連損失	34,933千円	計	60,430千円	発送運賃諸掛	276,626千円	販売手数料	82,287千円	給与手当、賞与	710,778千円	賞与引当金繰入額	92,522千円	退職給付費用	77,798千円	福利厚生費	133,113千円	減価償却費	71,368千円	賃借料	74,527千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,221千円	建物	5,752千円	機械装置	3,063千円	工具器具備品他	1,272千円	計	10,088千円
発送運賃諸掛	236,185千円																																																																								
販売手数料	49,237千円																																																																								
給与手当、賞与	682,967千円																																																																								
賞与引当金繰入額	64,550千円																																																																								
退職給付費用	24,157千円																																																																								
福利厚生費	118,426千円																																																																								
研究開発費	49,330千円																																																																								
減価償却費	76,367千円																																																																								
賃借料	73,488千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,855千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	63,610千円																																																																								
建物	3,237千円																																																																								
機械装置	452千円																																																																								
工具器具備品	862千円																																																																								
構築物他	127千円																																																																								
計	4,679千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
埼玉県春日部市	遊休資産	土地	123,000																																																																						
原材料への振替高他	25,496千円																																																																								
訴訟関連損失	34,933千円																																																																								
計	60,430千円																																																																								
発送運賃諸掛	276,626千円																																																																								
販売手数料	82,287千円																																																																								
給与手当、賞与	710,778千円																																																																								
賞与引当金繰入額	92,522千円																																																																								
退職給付費用	77,798千円																																																																								
福利厚生費	133,113千円																																																																								
減価償却費	71,368千円																																																																								
賃借料	74,527千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,221千円																																																																								
建物	5,752千円																																																																								
機械装置	3,063千円																																																																								
工具器具備品他	1,272千円																																																																								
計	10,088千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	464	44		508
合計	464	44		508

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株、所在不明株主の株式売却制度に買い手として応じたことによる増加37千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	508	15		524
合計	508	15		524

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
重要性がありませんので記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,104,902千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,171,322千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
その他	その他
計	計
固定資産	固定資産
有形固定資産減価償却超過額	有形固定資産減価償却超過額
貸倒引当金	貸倒引当金
減損損失	減損損失
関係会社株式評価減	関係会社株式評価減
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
投資損失引当金	投資損失引当金
子会社支援引当金	子会社支援引当金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
計	計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
小計	小計
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
計	計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.3	40.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.4	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
8.0	2.7
研究開発減税による税額控除	研究開発減税による税額控除
12.1	4.2
住民税均等割	住民税均等割
7.0	2.2
評価性引当額の増加	その他
32.7	0.4
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
11.9	37.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
51.4	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 359円05銭	1株当たり純資産額 355円89銭
1株当たり当期純利益 2円64銭	1株当たり当期純利益 10円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	118,688	493,967
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,688	493,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,009	44,963

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,145,632	15,997,965
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,145,632	15,997,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	44,968	44,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大同特殊鋼(株)	730,662
		JFEホールディングス(株)	712,100
		東北特殊鋼(株)	501,930
		第11回第11種 みずほ優先株	500,000
		(株)十六銀行	453,311
		(株)みずほフィナンシャルグループ	402,370
		(株)愛知銀行	289,955
		(株)日本製鋼所	234,360
		(株)山口フィナンシャルグループ	229,716
		富士機械製造(株)	195,187
		(株)大垣共立銀行	159,653
		新東工業(株)	150,510
		(株)文溪堂	95,600
		サンメッセ(株)	67,450
		大和ハウス工業(株)	61,320
		知多鋼業(株)	57,360
		東海カーボン(株)	46,028
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	43,188
		中部鋼鉄(株)	36,414
		石塚硝子(株)	33,800
		トピー工業(株)	31,867
		日本金属工業(株)	30,201
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,521
宇部マテリアルズ(株)	24,050		
その他 6 2 銘柄	180,099		
計		11,242,407	5,296,658

【債券】

該当ありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 投資信託 株主還元株オープン	19,624
計		2,000	19,624

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,573,493	7,055	39,251	3,541,297	2,774,454	57,878	766,843
構築物	1,175,327	5,150	125	1,180,352	980,849	21,046	199,503
窯炉	2,578,918	57,164	-	2,636,082	2,430,928	54,938	205,154
機械及び装置	6,437,129	113,650	49,274	6,501,504	5,823,186	230,826	678,317
車両運搬具	268,467	6,930	11,030	264,368	250,942	9,952	13,425
工具、器具及び備品	1,854,985	50,716	40,446	1,865,254	1,780,580	57,144	84,674
土地	3,314,415	8,326	-	3,322,741	-	-	3,322,741
建設仮勘定	2,785	1,775	1,500	3,060	-	-	3,060
有形固定資産計	19,205,521	250,768	141,628	19,314,661	14,040,941	431,786	5,273,719
無形固定資産							
ソフトウェア	58,994	5,123	14,422	49,695	27,934	9,135	21,760
特許権	10,000	-	-	10,000	9,166	1,250	833
電話加入権	6,837	-	-	6,837	-	-	6,837
借地権	1,006	-	-	1,006	-	-	1,006
無形固定資産計	76,838	5,123	14,422	67,539	37,101	10,385	30,438
長期前払費用	11,324	-	-	11,324	4,839	310	6,484
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	883,303	229,777	6,965	17,263	1,088,851
投資損失引当金	453,016	-	-	-	453,016
子会社支援引当金	23,087	-	-	-	23,087
賞与引当金	123,414	180,608	123,414	-	180,608
役員退職慰労引当金	212,695	15,221	480	-	227,437

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		27,342
預金	当座預金	356,382
	普通預金	17,838
	通知預金	1,580,000
	別段預金	5,417
	小計	1,959,637
合計		1,986,980

受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京モーレックス坩堝(株)	95,705
(株)神鋼環境ソリューション	40,417
(株)トウチュウ	17,590
西村黒鉛(株)	15,952
静岡モーレックス(株)	12,628
その他	166,279
合計	348,573

b. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	108,045
5	94,297
6	72,278
7	41,722
8	25,229
9	6,200
10	800
合計	348,573

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TYKアメリカINC.	1,299,577
JFEスチール(株)	1,040,904
新日本製鐵(株)	937,974
大同興業(株)	816,686
住友金属工業(株)	400,714
その他	2,524,224
合計	7,020,082

b. 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留状況(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{2}$ B / 365
6,245,380	16,313,400	15,538,698	7,020,082	68.9	148.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

種別		金額(千円)
製品及び外注品	耐火煉瓦	998,602
	不定形耐火物	53,220
	その他	141,584
	小計	1,193,407
原材料及び貯蔵品	原材料 塩基性系原料	322,667
	原材料 その他	426,148
	貯蔵品 燃料	73,161
	貯蔵品 消耗材料他	169,642
	小計	991,619
仕掛品	耐火煉瓦	819,613
	その他	54,558
	小計	874,171
合計		3,059,199

買掛金

相手先	金額(千円)
明智セラミックス(株)	1,240,160
豊栄興業(株)	483,215
(株)ユーセラミック	476,937
双日(株)	93,382
宇部マテリアルズ(株)	90,191
その他	858,127
合計	3,242,015

短期借入金

借入先	金額(千円)	最終返済期限 平成 年 月 日	用途	担保
(株)みずほ銀行	1,200,000	23.9.30	運転資金	なし
(株)大垣共立銀行	400,000	23.6.30	"	"
(株)十六銀行	397,000	23.6.30	"	"
(株)山口銀行	350,000	23.6.30	"	"
(株)愛知銀行	250,000	23.4.28	"	"
その他	440,000	23.4.28	"	"
合計	3,037,000	-	-	-

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tyk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第91期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第92期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出
（第92期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第92期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京窯業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京窯業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京窯業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京窯業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針6」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 末次 三朗 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 今井 清博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。